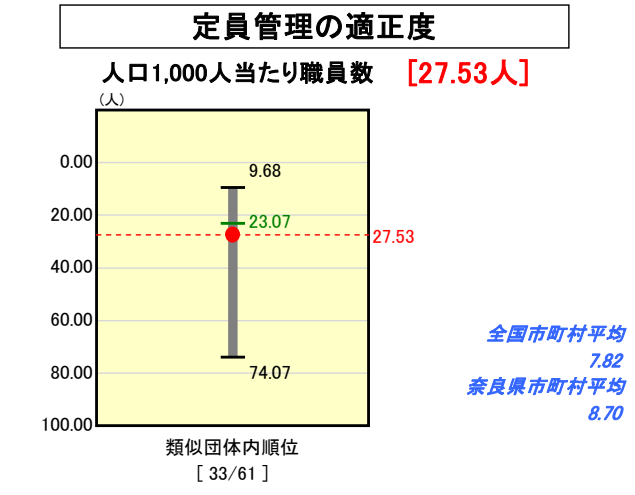
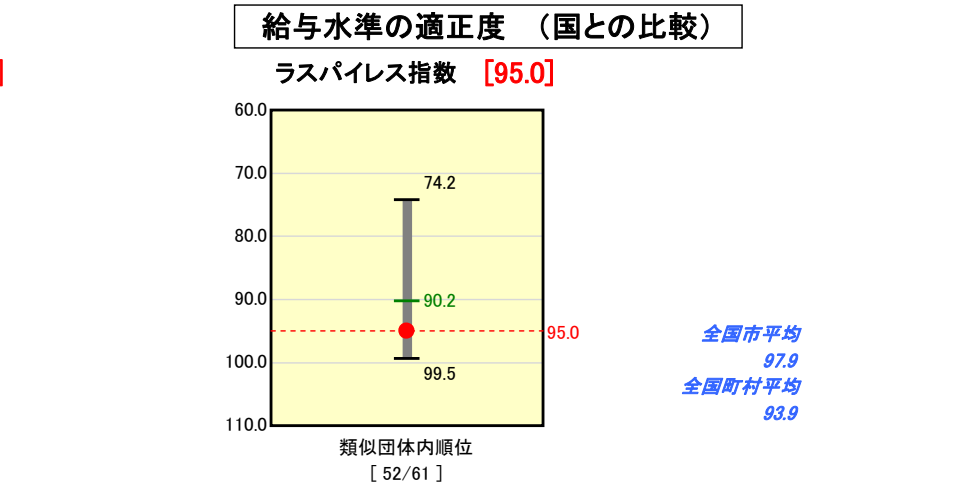
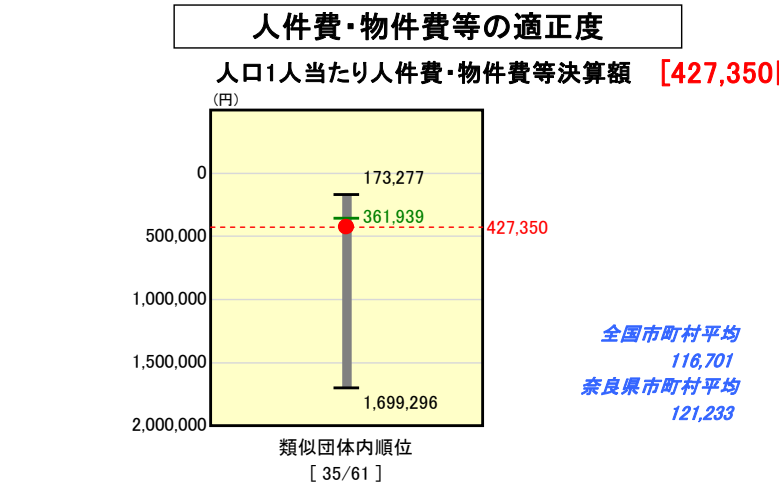
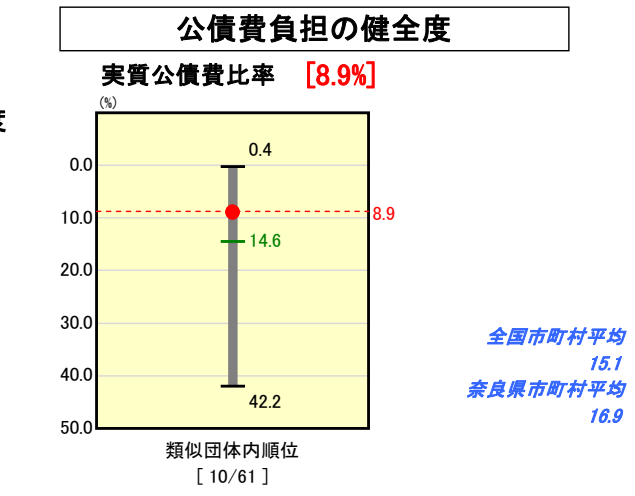
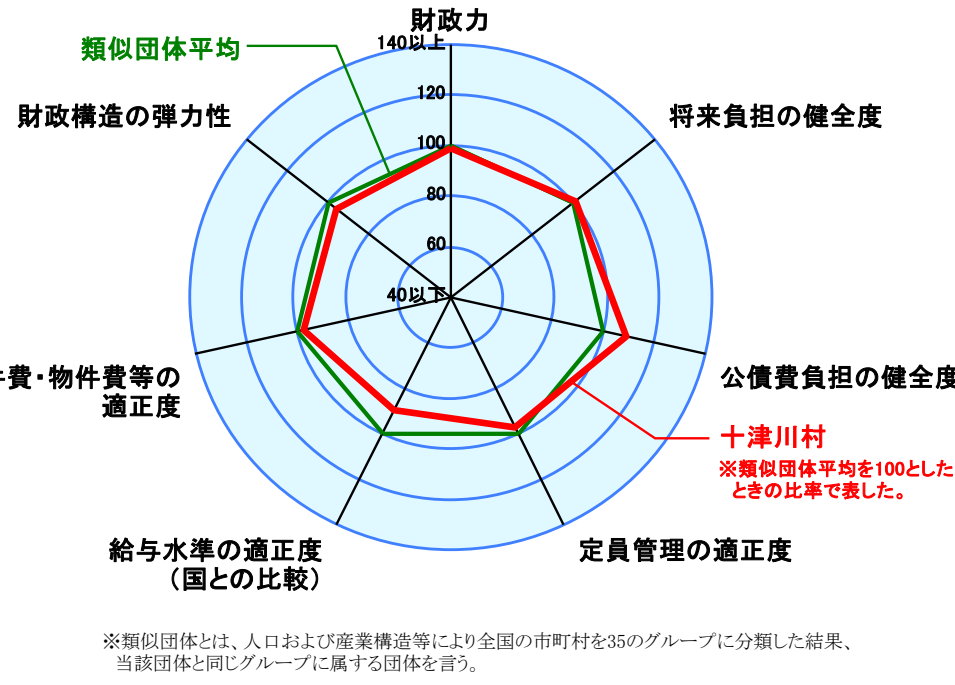
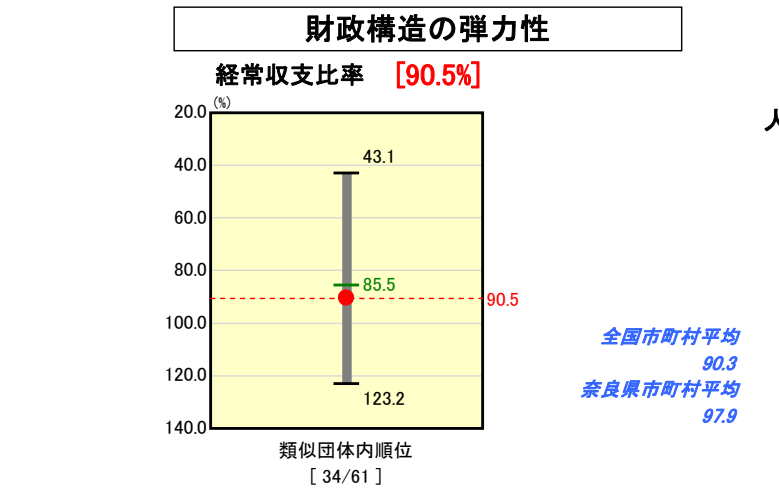
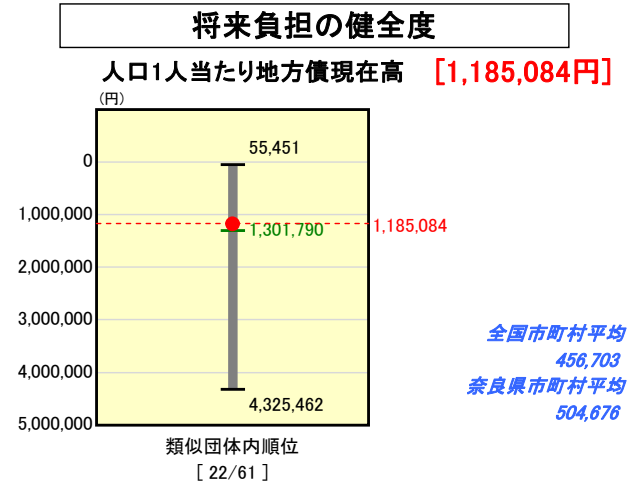
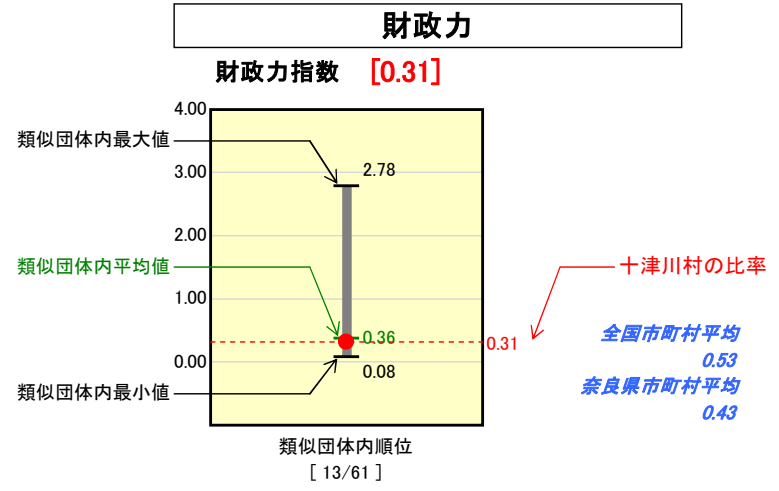


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 十津川村

人口	4,432 人(H19.3.31現在)
面積	672.35 km ²
歳入総額	5,830,369 千円
歳出総額	5,548,233 千円
実質収支	230,175 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

人口の減少と高齢化が進む中で、基幹産業である林業の不振が続き、また村税等の減収によって類似団体平均を下回っている。退職者不補充等により人件費を削減すると共に、事務事業の必要性、緊急性を徹底的に見直し歳出の削減に努める。村税の徴収、使用料の見直し等により歳入の確保に努める。

経常収支比率

各種手当の見直し、退職者不補充等で人件費の削減を図ると共に、物件費、補助費等を計画的に削減してきたが、公債費、繰出金の増加により、類似団体平均を上回っている。行財政改革を推し進め義務的経費の削減に努め、経常経費の削減を図る。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均を上回っており、今後も職員数の適正化、指定管理者制度の導入の拡大等に取り組み、経費の削減を図る。

ラスパイレース指数

ここ数年、各種手当等の見直し削減を実施してきたところであるが、今後もより一層の給与の適正化に努める。

人口一人当たり地方債現在高

類似団体平均を下回っているが、学校統合や汚泥再生処理センターの建設を予定しており、他の事業による村債の発行の抑制に努める。

実質公債費比率

類似団体平均を下回っているが、今後も事業の必要性、効果を充分検討し、村債の発行を抑え現在の水準維持に努める。

人口1,000人当たり職員数

村の面積が広大で、施設が分散していることにより類似団体を上回っているが、今後は定員適正化計画に基づく削減や指定管理者制度の導入などにより、適正な定員管理に努める。